

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 Mipox株式会社

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル31階

【電話番号】 03(6911)2300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部長 中 川 健 二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル31階

【電話番号】 03(6911)2300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部長 中 川 健 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第 1 四半期 連結累計期間	第90期 第 1 四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (千円)	1,737,688	1,779,212	7,558,091
経常利益又は経常損失() (千円)	72,343	84,771	253,733
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	47,085	91,515	967,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,410	169,044	981,786
純資産額 (千円)	5,316,144	4,178,932	4,466,177
総資産額 (千円)	13,416,947	11,780,974	12,568,738
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	4.26	7.75	83.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.21	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	35.4	35.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第90期第1四半期連結累計期間および第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、雇用や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速や地政学的リスク等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である「塗る・切る・磨く」の技術で、お客様の成功のための付加価値を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は17億79百万円(前年同期比2.4%増)、営業損失は75百万円(前年同期は営業利益9百万円)、経常損失は84百万円(前年同期は経常利益72百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は91百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は16億67百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は0百万円(前年同期比99.0%減)となりました。光ファイバー関連市場の売上、半導体関連市場の装置売上が増加いたしました。一方、相対的に利益率の低い製品の売上構成が高まったこと等により増収減益となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は1億11百万円(前年同期比56.8%増)、セグメント損失は76百万円(前年同期は32百万円のセグメント損失)となりました。光学系特殊フィルムの受託塗布の需要増が主要因で売上が増加いたしました。一方、製品事業の売上構成変化による影響で、製品事業と受託事業の両事業に係る固定費の負担率が増加したこと等により増収減益となりました。

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は117億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億87百万円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の減少1億38百万円、有価証券の減少5億円、その他流動資産の減少1億76百万円等であります。

(負債)

負債の部は76億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億円減少いたしました。主な内容は、短期借入金の減少2億円、未払金の減少1億30百万円、長期借入金の減少2億23百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は41億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億87百万円減少いたしました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純損失91百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億18百万円、為替換算調整勘定の減少77百万円であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,081,920	12,081,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1, 注2)
計	12,081,920	12,081,920		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権は以下のとおりであります。

	第1四半期会計期間 (2019年4月1日から2019年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	12,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,240,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	540.36
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	670,044

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	12,081,920	-	2,365,898	-	866,873

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,787,200	117,872	
単元未満株式	普通株式 32,820		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,081,920		
総株主の議決権		117,872	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号 新宿野村ビル31階	261,900	-	261,900	2.17
計		261,900	-	261,900	2.17

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が12,600株(議決権の数126個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人へ移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,275,539	3,137,365
受取手形及び売掛金	1,819,343	1,835,288
電子記録債権	150,637	218,661
有価証券	500,000	-
商品及び製品	431,052	440,907
仕掛品	1,448,257	1,433,232
原材料及び貯蔵品	463,915	460,872
その他	560,023	383,617
貸倒引当金	5,804	4,449
流動資産合計	8,642,963	7,905,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,878,823	4,874,061
機械装置及び運搬具	3,081,713	3,062,219
工具、器具及び備品	377,921	378,521
土地	1,143,631	1,143,631
リース資産	426,941	473,583
建設仮勘定	79,120	34,199
減価償却累計額	6,647,054	6,689,032
有形固定資産合計	3,341,096	3,277,183
無形固定資産		
ソフトウェア	107,086	114,006
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	107,464	114,384
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
退職給付に係る資産	320,543	319,555
繰延税金資産	18,431	30,050
その他	129,387	125,452
貸倒引当金	1,149	1,149
投資その他の資産合計	477,213	483,909
固定資産合計	3,925,774	3,875,476
資産合計	12,568,738	11,780,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,364	651,864
短期借入金	700,000	500,000
1年内償還予定の社債	243,200	243,200
1年内返済予定の長期借入金	887,085	879,084
リース債務	31,972	35,974
未払金	640,472	509,721
未払法人税等	24,721	14,496
賞与引当金	130,845	213,093
その他	695,685	731,529
流動負債合計	4,033,348	3,778,964
固定負債		
社債	521,700	441,700
長期借入金	3,025,585	2,809,726
リース債務	134,899	174,227
繰延税金負債	226,947	229,876
株式給付引当金	23,000	28,499
退職給付に係る負債	122,221	124,596
その他	14,858	14,450
固定負債合計	4,069,212	3,823,077
負債合計	8,102,560	7,602,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,898	2,365,898
資本剰余金	1,921,342	1,921,342
利益剰余金	264,918	55,204
自己株式	139,117	139,117
株主資本合計	4,413,041	4,203,327
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	48,700	28,829
その他の包括利益累計額合計	48,700	28,829
新株予約権	4,435	4,435
純資産合計	4,466,177	4,178,932
負債純資産合計	12,568,738	11,780,974

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,737,688	1,779,212
売上原価	1,103,582	1,218,870
売上総利益	634,105	560,341
販売費及び一般管理費	624,519	636,153
営業利益又は営業損失()	9,585	75,812
営業外収益		
受取利息	2,750	1,595
受取配当金	360	360
為替差益	21,963	-
貸倒引当金戻入額	53,135	-
移転補償金	-	2,720
雑収入	2,611	3,399
営業外収益合計	80,820	8,075
営業外費用		
支払利息	7,707	9,493
支払手数料	8,650	1,921
為替差損	-	4,605
支払保証料	1,190	902
その他	514	112
営業外費用合計	18,062	17,034
経常利益又は経常損失()	72,343	84,771
特別利益		
固定資産売却益	1,225	-
子会社清算益	3,070	-
特別利益合計	4,295	-
特別損失		
固定資産除却損	132	362
特別損失合計	132	362
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	76,506	85,134
法人税、住民税及び事業税	29,015	15,900
法人税等調整額	406	9,519
法人税等合計	29,421	6,380
四半期純利益又は四半期純損失() (内訳)	47,085	91,515
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	47,085	91,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,697	77,529
持分法適用会社に対する持分相当額	22	-
その他の包括利益合計	5,674	77,529
四半期包括利益	41,410	169,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,410	169,044
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	33,681千円	31,220千円
電子記録債権	428千円	631千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	98,289千円	82,665千円
のれんの償却額	7,943千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会決議	普通株式	105,720	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2018年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金751千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年3月22日付発行の2018年第1回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の権利行使に伴う新株式発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ258,976千円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,287,670千円、資本剰余金が1,845,963千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月15日 取締役会決議	普通株式	118,199	10.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年4月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金126千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,666,329	71,358	1,737,688	1,737,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,666,329	71,358	1,737,688	1,737,688
セグメント利益又は損失()	42,097	32,511	9,585	9,585

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,667,301	111,910	1,779,212	1,779,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,667,301	111,910	1,779,212	1,779,212
セグメント利益又は損失()	431	76,244	75,812	75,812

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円26銭	7円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	47,085	91,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	47,085	91,515
普通株式の期中平均株式数(株)	11,064,402	11,807,372
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円21銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)	109,187	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間75,100株、当第1四半期連結累計期間12,600株であります。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年4月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	118,199千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

Mipox株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩原真治印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二口嘉保印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。